

「伝承」に向けた取り組み

第2次運営計画の基本理念および基本方針には、「これまでセンターが担ってきた活動は、災害時における心のケア活動の貴重な知見となることから、今後発生する災害などにおいても活用できる支援のあり方について取りまとめるなど、これまでの活動で培われた経験の伝承も視野に入れた活動を実施する」ことが明記されている。

2025年度のみやぎ心のケアセンター（以下、当センター）の終結に向けて、気仙沼、石巻および基幹での支援業務が徐々に縮小していく中で、2022年度から本格的に伝承のための取り組みを開始した。その第一歩として、誰に、何を、どのような形で伝承するのかといった枠組み作りが求められた。

そこで、本論ではこれまでの伝承作業の経過と今後の取り組みについて以下に記す。

1. 「伝承」についての考え方、枠組み

(1) 伝承することの意義について

これまで当センターでは、被災地域のニーズに応じて多種多様な活動を実施してきた。今後発生する災害の被災地域においても、同様のニーズが生じる可能性が予測される。そこで、被災地域にどのようなニーズが生じるかを明確にし、それらに対して当センターが実施してきた活動を伝え残すことは、今後の支援活動を行う際の一助となると考えられる。

また、災害直後の精神保健分野の支援活動については、これまでも記録や資料が多く残されているが、いわゆる中長期におけるそれらはほとんど見当たらない。災害の規模が限定的である場合は、災害発生直後の支援が中心となるが、東日本大震災級の大規模災害が発生した場合は、中長期の支援が求められるため、当センターが得てきた知見を伝え残すことは重要であると考えられる。

(2) 「誰に」伝承するのか

当センターがこれまでに取り組んできた支援活動を通じて得られた知見は、誰に生かされるべきかについて議論を重ねた。当センターは外部機関という立場から、そして災害後の心のケアという立場から、各担当市町と連携を取りながら活動を積み重ねてきたが、災害後、地域住民への心のケアについて第一線でその役割を求められる市町の保健師を様々な形で支援することは極めて重要な任務であった。このことから、次の災害が発生した際にも市町の保健師をはじめとする被災者の心のケアを担う立場の方々を様々な形で支援することが求められると考えた。そこで、伝承の対象者は、被災地の地域住民の心のケアを担う（市町村）保健師などとした。

(3) 「何を」伝承するのか、「どのように」伝承するのか

次に、伝える内容についてである。これまで当センターでは紀要、公式活動記録、年間活動報告書を発行し、支援活動の概要について報告してきた。これらは、当センターの取り組みについて述べたものであり、次の災害が発生した際の心のケアの担い手が求める内容と直接的に結びつくものとは限らない。そこで、自治体保健師や専門職などが災害後の被災者および支援者の精神的健康に関する支援を円滑に進められるよう、実践のヒントとなるような知見や、困難さを乗り越える工夫、取り組みについて伝承することとした。

それらを具体的に展開するために、以下の4つのステップに沿って進めることとした。

ステップ1 伝承する先の人たちが知りたいことのリストアップ

自治体保健師や専門職が支援活動の実施に向けて思案すると予測される疑問や課題を明らかにする。

ステップ2 当センターで実施してきたことを整理する（「当センターでは何をしてきたか」の取りまとめ）
ステップ1で挙げられた疑問や問いに応えるべく、当センターの経験を整理し、その成果や課題を明らかにする。

ステップ3 当センターの経験から、次の災害後の支援へ伝えることを整理する（「当センターの経験から、次の災害後の支援の際に伝えられること」の取りまとめ）
ステップ2の整理を踏まえて、ステップ1に挙げられた疑問や問いに応えられるよう、取りまとめを行う。

ステップ4 当センターの経験から得られた知見を伝える
インターネット、書籍化、実地研修など、様々な方法を通じてそれらを伝えることにより、伝承を実施する。

また「どのように」伝承するのかについては、書籍化、オンラインの活用、実地での研修など、様々な方法が考えられるため、それぞれの方法の実現性について検討を開始した。

（4）まとめ、今後について

2022年度から本格的に取り組みが開始された伝承作業であるが、今回示した枠組みが構築されるには多くの時間が費やされた。枠組み作りには担当課長のほか、副センター長、地域支援部長などの管理職がその役割を担ったが、単に実践報告や活動実績のまとめではない「伝承」とは何か、そのイメージのすり合わせから行わなければならなかった。当初は雲をつかむような時間が続いたが、多くの議論を経て、当センターが伝承すべきは、今後、大規模な自然災害が発生し、中長期の時期を迎えた際に、被災地の心のケアの担い手が地域住民の心のケアについて何をどうしたら良いか、抱える疑問や困難に応えられることこそ、当センターの社会的責任を果たすことになるのではないかと方向性を見出すに至った。そして、それに向けて当センターがこれまで取り組んだこと、経験したこと、見えたことを生かしていくこととなった。これまで当センターでは3つの支援課が各地域の実情に沿って、市町や関係機関との関係の構築や連携のあり方、支援の対象や内容など、幅広く展開してきたが、そのことは今回の伝承において有益な知見として伝えていくことができると考える。

今後は、この枠組みに沿って、気仙沼、石巻および基幹の職員が協力しながら進めていくことになるが、ここからの作業もいわば未知な取り組みである。2025年度までの残された時間のなかで、次の災害の次の支援者に、被災地域の心のケアのバトンを繋げられるよう取り組みたいと考えている。